



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

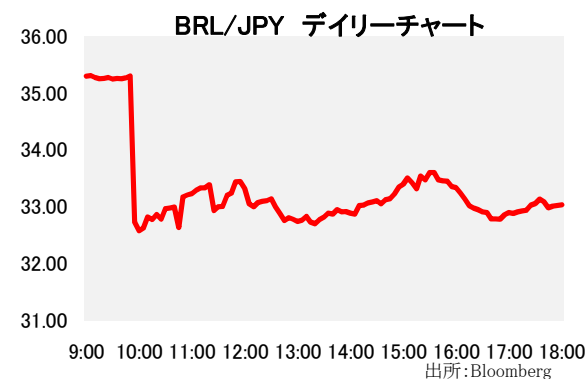
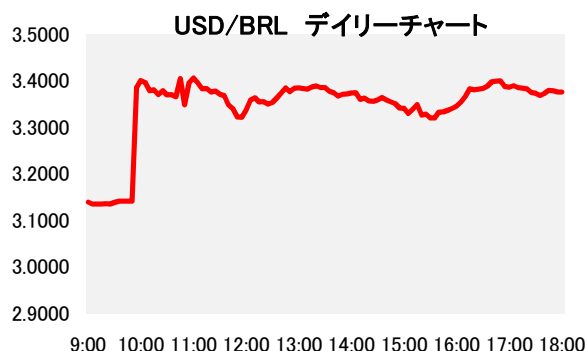
1. マーケット・レート

			5月12日	5月15日	5月16日	5月17日	5月18日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1220	3.1090	3.0970	3.1390	3.3760	+0.2370
	BRL/JPY	Spot	36.30	36.60	36.52	35.30	33.03	-2.27
	EUR/USD	Spot	1.0931	1.0977	1.1084	1.1160	1.1103	-0.0057
	USD/JPY	Spot	113.38	113.79	113.10	110.80	111.51	+0.71
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	9.411	9.309	9.264	9.288	10.309	+1.021
	Future	1Year(p.a.)	8.921	8.808	8.769	8.780	10.170	+1.390
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.877	1.868	1.940	1.942	1.929	-0.013
	USD	1Year(p.a.)	1.995	2.034	2.054	2.078	2.099	+0.021
株式	Bovespa指数		68222	68474	68685	67540	61597	-5,943
CDS	CDS Brazil 5y		202.91	198.78	196.94	206.09	265.74	+59.65
商品	CRB指数		181.691	182.741	182.140	183.244	182.507	-0.74

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.53%	0.30%	0.58%
IGP-M Inflation 2nd Preview	-0.82%	-0.89%	-0.99%
(米)新規失業保険申請件数	240k	232k	236k
(米)失業保険継続受給者数	1950k	1898k	1920k
(米)フィデラルフィ連銀景況	18.5	38.8	22.0
(米)ブルームバーグ消費者信頼感	--	50.2	49.7
(米)ブルームバーグ経済期待	--	49.5	53.5
(米)先行指数	0.40%	0.30%	0.30%



3. 要人コメント

テメル伯財務相	辞任するつもりはない。
---------	-------------

4. トピックス

- 昨夜、地元紙がテメル伯大統領による不正行為隠蔽への関与を報じた。大手食肉メーカー幹部による前下院議長のクーニャ被告への口止め料支払いをテメル大統領が承認。その会話を録音したテープが最高裁判所に提出されたとの内容。
- 本日のレアルは3.3500と下窓を大きく開けて寄り付いた。直後に日中安値となる3.4100を付けたが、その後中銀は4回においてドル売りスワップを実施するとレアルは一時的に3.31台後半まで買いもされた。しかしテメル伯大統領が記者会見で辞任しないとコメントしたことが嫌気され、レアルは3.4000まで下落。結局3.3760でクローズした。
- 株式市場は寄り付きから10%下落。主にエネルギー、金融、不動産銘柄等は10%以上下落したが、買い戻しも見られる中でボエスパ指数は8.8%の下落で引けた。
- 先物金利は全限月において0.40%から1.80%の大幅上昇となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。